

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名	生活困窮者支援事業	課名	福祉課	事業No.	65
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H26	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
			8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
法令・例規等			生活困窮者自立支援法		
事業目的	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・まいさぼ飯田で関係機関と連携を取る中、ワンストップ型の相談窓口を開設し、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を策定する自立相談支援事業を実施しました。任意事業として一時生活支援事業と家計改善支援事業(家計の状況を見える化し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援)を実施しました。就労準備支援事業については、引き続き長野県と共同で実施しました。子どもの学習・生活支援事業については試験的に生活保護世帯の児童への訪問を行いました。 ・浮浪者行旅人に対する援護費の支給及び行旅死亡人への対応を行いました。		自立相談支援事業(社協委託)				17,780
			家計改善支援事業(社協委託)				5,027
			住居確保給付金				5,552
			一時生活支援事業				72
			就労準備支援事業(長野県と共同実施)				3,549
			子どもの学習・生活支援事業				3
			浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費				402
			感染症生活困窮者自立支援事業支援金				9,300
			過年度国庫支出金精算返還金				120
			その他の経費				0
活動指標			指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画	実績	計画	実績	
	新規相談者数	人	200	323			
	相談者総数(延べ人数)	人	1,300	2,793			
	自立支援プラン作成状況	件	130	349			
	就労者数	人	50	153			
	支援対応状況	回	5,200	14,317			
	関係機関支援連携状況	回	3,600	12,996			
	家計改善支援事業利用者数	人	25	17			
	就労準備支援事業利用者数	人	7	7			
3年度決算(千円)	予算額	52,751	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額	41,805	(国)重層的支援体制整備事業交付金(自立相談支援事業)(3/4) 13,335千円				
	財源の状況	国庫支出金	32,639	(国)住居確保給付金負担金(3/4) 4,275千円			
		県支出金	363	(国)家計改善、一時生活、就労準備支援事業補助金(2/3) 5,973千円			
		地方債	0	(国)子どもの学習・生活支援事業補助金(1/2) 1,556千円			
		その他	0	(国)感染症生活困窮者自立支援金支給事業交付金(10/10) 7,500千円			
一般財源	8,803	(県)行旅死亡人援護負担金(10/10)					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	402	402	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	9	11	1	36,394	32,103	生活困窮者自立支援事業費
3	1	3	1	1	19	2	15,955	9,300	感染症生活困窮者自立支援事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの指標で件数が高止まりしており、相談・支援の件数は前年度比50%前後増加しました。自立相談支援事業については、相談者の困窮状態が長期化していることから、引き続き相談支援員の質の向上、関係機関との連携が求められています。任意事業の就労準備支援事業は、CW、まいさぼ飯田との調整を行い、定数枠7人分の利用がありました。子どもの学習・生活支援事業については実施方法について検討が必要です。							
上記の課題解決のための有効策		関係機関との連携を一層強化し、特に複合的な問題を抱える相談者については重層的支援体制による検討につないでいきます。							
次年度に向けての取り組み		昨年度事務所が移転・集合した社協・まいさぼ・成年後見支援センター等と連携し、様々な相談、自立支援に関する事業を一体的に実施していきます。子どもの学習・生活支援事業は試験的に支援を実施し、今後の実施方法について検討していきます。就労準備支援事業については引き続き委託先の労協ながの、ハローワーク等と連携して実施します。							